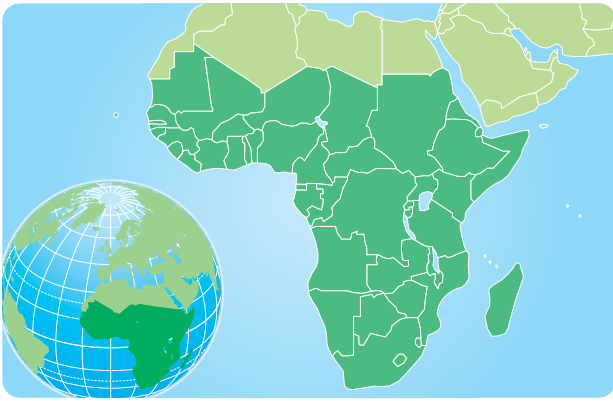


## 第7節

# アフリカ



### 【総論】

2008年は日本とアフリカの歴史上極めて重要な年となった。日本は5月に第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）、7月にG8北海道洞爺湖サミットを開催し、アフリカ開発に関する国際的な議論を主導する役割を果たした（詳細は第1章「第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）」を参照）。首脳・閣僚級の要人往来も極めて頻繁に行われ、1月の高村外務大臣のタンザニア訪問に続き、第10回アフリカ連合（AU）総会（於：エチオピア）には森喜朗政府代表（元総理大臣）が出席し、演説を行った。3月には、高村外務大臣がガボンを訪問し<sup>（注1）</sup>、4月には第10回アフリカ・パートナーシップ・フォーラムを東京で開催した。9月に国連の場で行われた「アフリカ開発ニーズに関するハイレベル会合」には、TICAD IVフォローアップの一つとして、森政府代表が出席し演説を行った。

アフリカでは、平和と安定に向けた動きや好調な経済成長などの前向きな兆しが近年見られる一方で、貧困や紛争、政情不安、

感染症、テロや組織犯罪といった問題が依然深刻であり、世界的な金融危機、経済減速もアフリカ諸国に様々な影響を与えるも

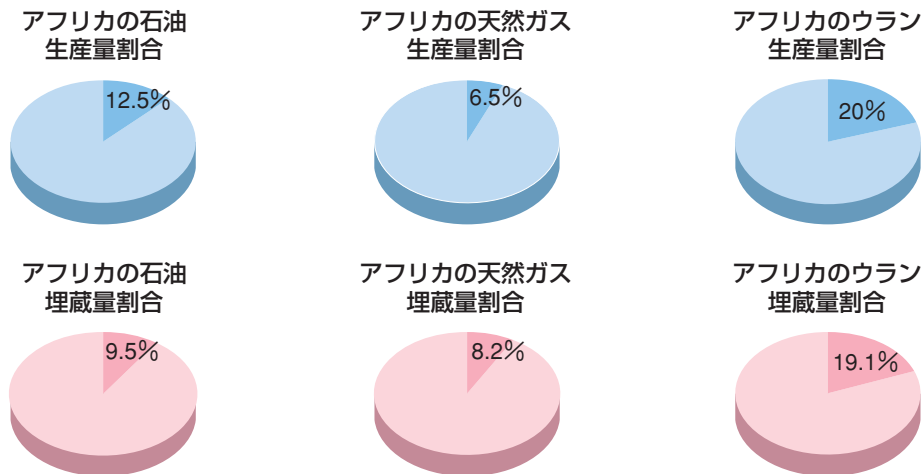


「アフリカ開発ニーズに関するハイレベル会合」に出席し、演説を行う森政府代表（9月22日、米国・ニューヨーク UN Photo by Mark Garten）

（注1）日本の外務大臣が1年に二度アフリカを訪問したのは初めて。

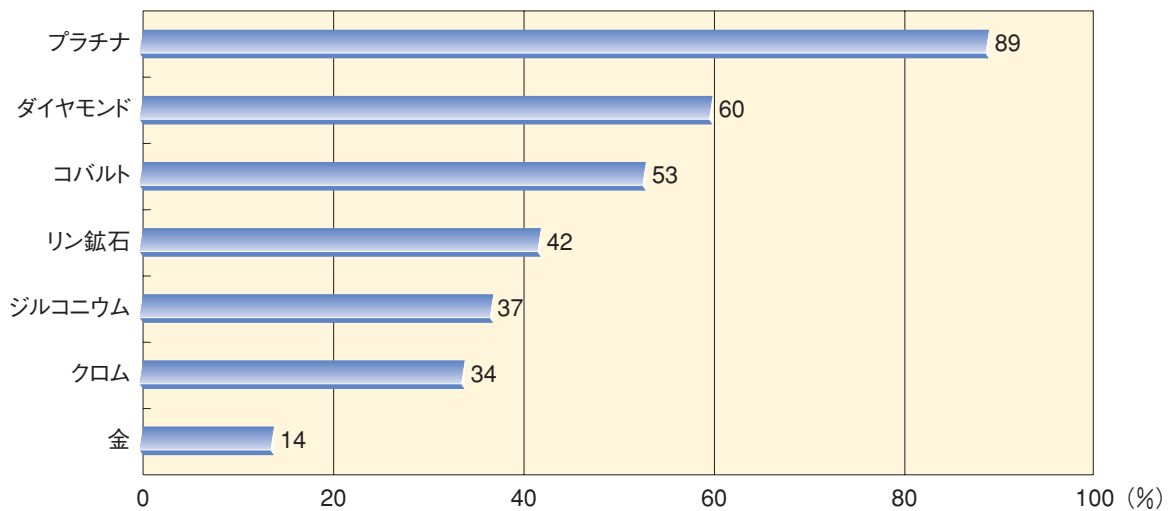
アフリカの潜在的経済力と日・アフリカ経済関係

エネルギー：アフリカの占める割合



出典：BP統計2008、World Nuclear Association、OECD・IAEA共同報告書「Uranium2007」

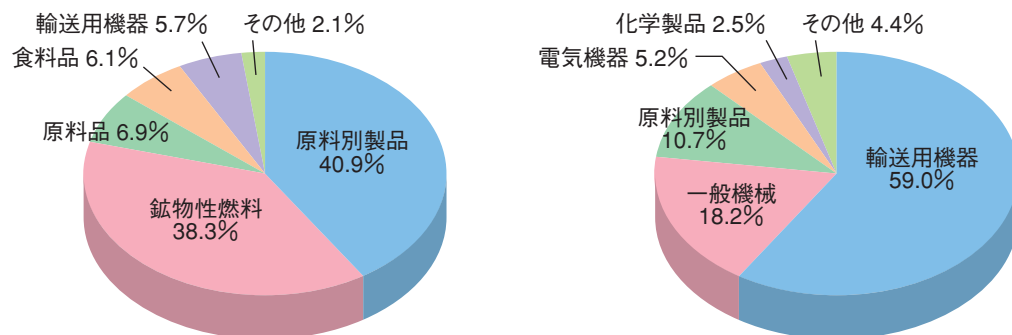
鉱産資源：埋蔵量に占めるアフリカの割合



出典：Mineral Commodity Summaries 2007

日本との貿易関係

対日輸出額(2007年) 147億6,967万米ドル 対日輸入額(2007年) 116億1,207万米ドル



出典：日本貿易振興機構「貿易・投資・国際収支統計」

のと見られる。こうした問題の解決に尽力することは、国際社会の主要な地位を占める日本の責務であるとともに、存在感を増しつつあるアフリカとの協力関係を深めていく上でも意義深い。豊富な天然資源を有し、増加を続ける巨大な人口を持つアフリカとの関係は、日本経済の今後にとっても重大な意味を持っている。

こうした認識の下、日本としては、アフリカにおける、①貧困削減と経済成長の加速化、②平和の構築及び良い統治の実現という政治・経済両面での積極的な取組を通

じて、アフリカ自身による問題解決に協力していくこととしている。世界的な金融危機の中でもこの方針に変わりはなく、日本はTICAD IVやG8北海道洞爺湖サミットで発表した支援策を着実に実施していく。

アフリカ問題への積極的な取組には、国民各層からの理解と支持が不可欠である。TICAD IVとG8北海道洞爺湖サミットに向けて幅広い広報活動を行った結果、アフリカ諸国に対し「親しみを感じる」とする者の割合が過去最高を記録した<sup>(注2)</sup>。

## 【各 論】

### 1. アフリカ各国情勢

#### (1) スーダン情勢

4年目を迎えた南北スーダン和平プロセスは、スケジュールの遅延は見られるものの、アビエ地域の帰属問題の解決に向けた動きなど着実な進展が見られた。その一方で、ダルフル情勢は、治安・人道状況が一向に回復せず、5月には反政府勢力の一派（正義と平等運動：JEM）が首都近郊に侵攻するなど、依然として不安定である。また、7月には国際刑事裁判所（ICC）検察官によるバシール大統領の逮捕状請求により、ダルフルにおける「和平」と「正義」の両立という新たな難題が浮上している。

日本はスーダンにおける平和の定着支援を積極的に展開している。具体的には5月に2億米ドルの追加支援を発表し現在実施中であるほか、TICAD IVの際には地域の安定に向けた取組として、スーダン及び周辺国の閣僚

等を招き、「北東アフリカ地域連携・協力会議」を開催した。さらに、10月から国連スーダン・ミッション（UNMIS）司令部に自衛官2名を派遣している。また、バシール大統領の来日（5月）等、要人往来の機会をとらえて、南北和平合意の履行促進とダルフル情勢の改善についてスーダン側に働き掛けを行っている。



第3回スーダン・コンソーシアム会合で共同議長を務める中山外務大臣政務官（5月6日、ノルウェー・オスロ）

(注2) 内閣府「外交に関する世論調査」(2008年10月)

## (2) 東部アフリカ諸国情勢

ケニアにおける2007年末の大統領選挙結果をめぐる対立は、多数の死傷者を伴う暴動に発展した。2008年以降の大連立政権樹立に向けた動きの中で混乱は収束したが、国内避難民の再定住や国民融和等が課題である。

ソマリアでは、8月に「暫定連邦政府」



ロマノ・キオメ・ケニア農業次官(左)との共同記者会見に臨む小野寺外務副大臣(右)  
(3月18日、ケニア・ナイロビ)

と「ソマリア再解放連盟の穏健派グループ」が和平等を定めたジブチ合意に署名したが、和平の見通しは依然として不透明である。また、ソマリア沖では海賊による船舶の拘束・武装強盗事件が相次いだ。

エチオピア・エリトリア国境問題は、2007年11月末の国境委員会による国境の確定に関する決定の効力をめぐり両国の見解に相違があり、事態打開には至っていない。7月に決定された両国国境地帯に展開していた国連PKO(国連エチオピア・エリトリアミッション：UNMEE)の撤退が漸次進む中で国境地帯は不安定な状況である。

6月、エリトリア・ジブチ国境において両国軍の武力衝突が発生した。国連安保理は2009年1月、エリトリアに対し係争地からの撤退を要求する決議第1862号を採択した。

## (3) 南部アフリカ諸国情勢

ジンバブエでは、3月の大統領選挙を含む総選挙、6月の大統領決選投票強行という流れの中、野党や反政府勢力へのムガベ政権側からの激しい政治的暴力が続き、国内経済も崩壊状況に至るなど、大きな混乱に直面した。9月には与野党間で閣僚ポスト等を分配する合意に達したが、その後、交渉は決裂した。

9月、南アフリカ共和国では、与党アフリカ民族会議(ANC)の内部対立が引き

金となり、任期満了前にムベキ大統領が辞任に追い込まれた。その後、同前大統領の支持者が新党を結成し、2009年の総選挙に向けて内政動向が注目を集めている。

スワジランドでは、9月に新憲法発効後初の下院総選挙が、アンゴラでは9月に内戦終了後初の国会議員選挙が、ザンビアでは、10月にムワナワサ大統領死去に伴う大統領補欠選挙が、総じて平穏に実施された。

## (4) 中部アフリカ諸国情勢

従来、反政府勢力が活動していたコンゴ民主共和国東部では、1月に紛争当事者間で即時停戦合意(ゴマ合意)が締結されたが、8月末に反政府武装勢力の一派(CNDP)が武力侵攻を行うなど、依然として流動的な情勢が続いている。日本は、

12月に約700万米ドルの緊急人道支援を実施するとともに、御法川信英外務大臣政務官を派遣し紛争の政治的解決を働き掛けた。また、チャド、スーダン、中央アフリカの国境地帯は、ダルフル情勢の影響を受けて引き続き劣悪な治安・人道状況にある。

アフリカにおける主な紛争（2008年12月現在）

### シエラレオネ

構図：東部ダイヤモンド産出地域を占拠したことに端を発する政府軍と反乱軍との内戦。

推移・現状：リベリアのテイラーの支援を受けた革命軍（RUF）が1991年戦闘開始。以降、紛争は激化し、人道状況も悪化。1999年10月、UNAMSIL（国連PKO）展開。2002年1月に武装解除他を完了する等和平が進展。同年5月に大統領選挙等を平穩に実施後、治安は安定。2005年12月UNAMSIL撤退。2006年1月UNIOSIL（国連シエラレオネ統合事務所）活動開始。2007年8月、9月にPKO撤退後初となる大統領・議会選挙により平穩に政権交代を実現。

課題：若者の雇用、司法・治安部門改革、良い統治、行政能力の構築、エネルギーの確保。

### リベリア

構図：1989年テイラー率いる反乱軍が武装蜂起したことに端を発した内戦。

推移・現状：1997年テイラーが大統領に就任するも、2002年反政府勢力による武力活動が活発化。隣国に難民流出。2003年内戦激化、国際社会の仲介を経て、政府側と反政府勢力等との間で包括和平合意、移行政府発足。同年10月UNMIL（国連PKO）が展開。2004年に入り、元兵士の武装解除・動員解除・社会復帰（DDR）等及び難民帰還が本格化。2005年10月、11月に大統領選挙等を実施。2006年1月アフリカ初の民選女性大統領が就任。

課題：治安の強化、経済の再活性化、統治及び法の支配の強化、インフラ再建と基本サービスの実施。

### スーダン

構図：1983年以来続いた南北内戦は終結。西部ダルフール地域では、アラブ系遊牧民とアフリカ系定住民（いずれもイスラム教徒）との対立が、2003年から激化。

推移・現状：2005年1月、南北包括和平合意（CPA）が成立し、20年以上にわたる南北内戦が終結。2005年3月、UNMIS（国連PKO）が展開。ダルフール地域では、2006年5月にダルフール和平合意（DPA）が締結され、2007年7月にはダルフール国連・AU合同ミッション（UNAMID）の設立が決定された。

課題：南北間の信頼醸成とCPAの着実な履行、ダルフール地域の人道・治安問題の改善とUNAMIDの早期かつ実効的な展開の実現、ダルフールの全当事者が参加する真の和平合意の締結。

### マノ河流域諸国

### コートジボワール

構図：政府軍と反政府勢力「新勢力」との対立。

推移・現状：2002年9月以降に政府軍と反政府勢力との対立が発生、事実上国を南北に二分する状態が続く。停戦監視のため、仏軍・UNOCI（国連PKO）が展開。2007年3月、和平合意が成立し分裂状況は解消したが、国連安保理決議第1721号の定める大統領選挙の実施期限は守られず、延期を繰り返している。2008年末現在、2009年に実施予定。

課題：「新勢力」の元兵士のDDR、選挙プロセスに沿った大統領選挙の実施。

### アフリカの角

### エチオピア・エリトリア国境紛争

構図：エチオピア・エリトリアの国境確定をめぐる紛争。

推移・現状：2000年6月に停戦合意、同年12月に和平合意が成立。UNMEE（国連PKO）が展開。国境確定の裁定に関する両国の見解の相違から国境確定作業が行き詰まり、事態は膠着状態。2008年7月、UNMEEは撤退開始。

課題：国境確定、戦争賠償等。

### ソマリア

構図：無政府状態。

推移・現状：

- 武装勢力間抗争で1991年以降無政府状態。政情不安定化に伴い海賊が多発。2005年、アフリカの角地域諸国の仲介により、「暫定連邦政府」が設立されたものの、ソマリア全体の実効支配はできていない。
- 2008年8月、「暫定連邦政府」と「ソマリア再解放連盟の穏健派グループ」が武力行使の停止等に合意（「ジブチ合意」）した。2008年末現在、同合意に基づく和平プロセスが模索されている。

課題：連邦制国家の樹立。

### 大湖地域

### ブルンジ

構図：独立（1962年）後からのツチ族とフツ族の対立。

推移・現状：1993年内戦が発生。2001年民族融和的な移行政権成立。2003年4月AMIB（AUミッション）展開、2004年5月ONUB（国連PKO）に引き継がれる。2005年6月地方選挙、7月下旬選挙、8月大統領選挙を実施。2006年9月唯一武力闘争を継続していたフツ族反政府勢力（FNL）との包括的停戦合意が成立。2006年12月、ONUB撤退。

課題：FNLとの停戦合意の履行、治安回復、国民和解、経済・社会復興。

### チャド・中央アフリカ

構図：2003年ごろから、隣国スーダンのダルフール情勢の悪化を受け、難民が流入、治安が悪化した。スーダン・チャド・中央アフリカの国境地帯には各国の中央政府に反対する複数の反政府勢力が存在。

推移・現状：チャドにおいては、2008年2月、6月に反政府勢力が政府軍と衝突するなど、依然として内政は不安定。中央アフリカにおいては、2008年12月に野党、反政府勢力を含めた「包括的政治対話」が実施され、2007年に国連中央アフリカ・チャド・ミッション（MINURCAT）が、2008年1月には同ミッション支援のためのEU軍が派遣されている。2008年末現在、EU軍のミッションをMINURCATが引き継ぐための準備が進められている。

課題：チャドにおいては、国内反政府勢力、隣国スーダンとの関係改善。中央アフリカにおいては国民和解の更なる進展。

### コンゴ民主共和国

構図：天然資源の経済的利権や民族対立に起因する周辺国を巻き込んだ政府軍と反政府勢力の対立。

推移・現状：1999年11月、MONUC（国連PKO）設立。2002年12月、暫定政権成立に関する包括合意。2003年7月、暫定政権が発足。2005年12月新憲法草案に対する国民投票実施。2006年7月、9月議会・大統領選挙を民主的に実施。同年12月、大統領就任式。2008年1月、活動を続けていたすべての武装勢力と政府との間で停戦合意署名。しかし同年8月、反政府武装勢力の一つと政府軍との間で戦闘再開。停戦合意実施に向けた両者協議が進行中。

課題：国家再建及び平和の定着（特に、東部の治安回復、DDR等）。

### (5) 西部アフリカ諸国情勢

リベリアやシエラレオネでは、1990年代の紛争状態からの復興が着実に進行し、ガーナでは12月及び2009年1月に大統領選挙がおおむね自由、公正かつ平穏に行われ、野党のミルズ候補が選出され平和裡に政権交代が行われるなど、政治的安定を示す動きが見られた。その一方で、11月に予定されていたコートジボワールの大統領選挙は

具体的な選挙日程を設定することなく再延期となったほか、8月にはモーリタニアでクーデターが発生し軍部が実権を掌握した。さらに、11月にはギニアビサウで一部国軍兵士による大統領邸襲撃事件、12月にはギニアでもクーデターが発生するなど、西アフリカでは政治的安定と不安定が混在している。

### (6) 地域機関との協力

アフリカ連合（AU）は地域協力の中心としてその存在感を増している。特に平和・安全保障分野においては、AUソマリアミッション（AMISOM）やダルフル国連・AU合同ミッション（UNAMID）を派遣しているほか、クーデターが発生した加盟国のAUへの参加資格を停止するなど政治的影響力も拡大している<sup>(注3)</sup>。日本はAUとの関係強化に努めており、1月に開

催された第10回AU総会には森政府代表が参加したほか、TICAD IV及びG8北海道洞爺湖サミットにはピンAU委員長が参加した。

さらに、準地域的な経済統合や平和・安全保障への取組の中心である「地域経済共同体（RECs）」の重要性も増している。2008年、日本は南部アフリカ開発共同体（SADC）に対する常駐代表を任命した<sup>(注4)</sup>。

## 2. 第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）

### (1) TICAD IV準備プロセス

3月には、ガボンにて、TICAD IV閣僚級準備会議を小野寺外務副大臣（1日目）及び高村外務大臣（2日目）とゴンジュ・ガボン外務・協力・仏語圏相による共同議長の下で開催した。同会議は、TICAD IVの成果文書の一つである「横浜宣言」について議論し、準備プロセスが加速化された。

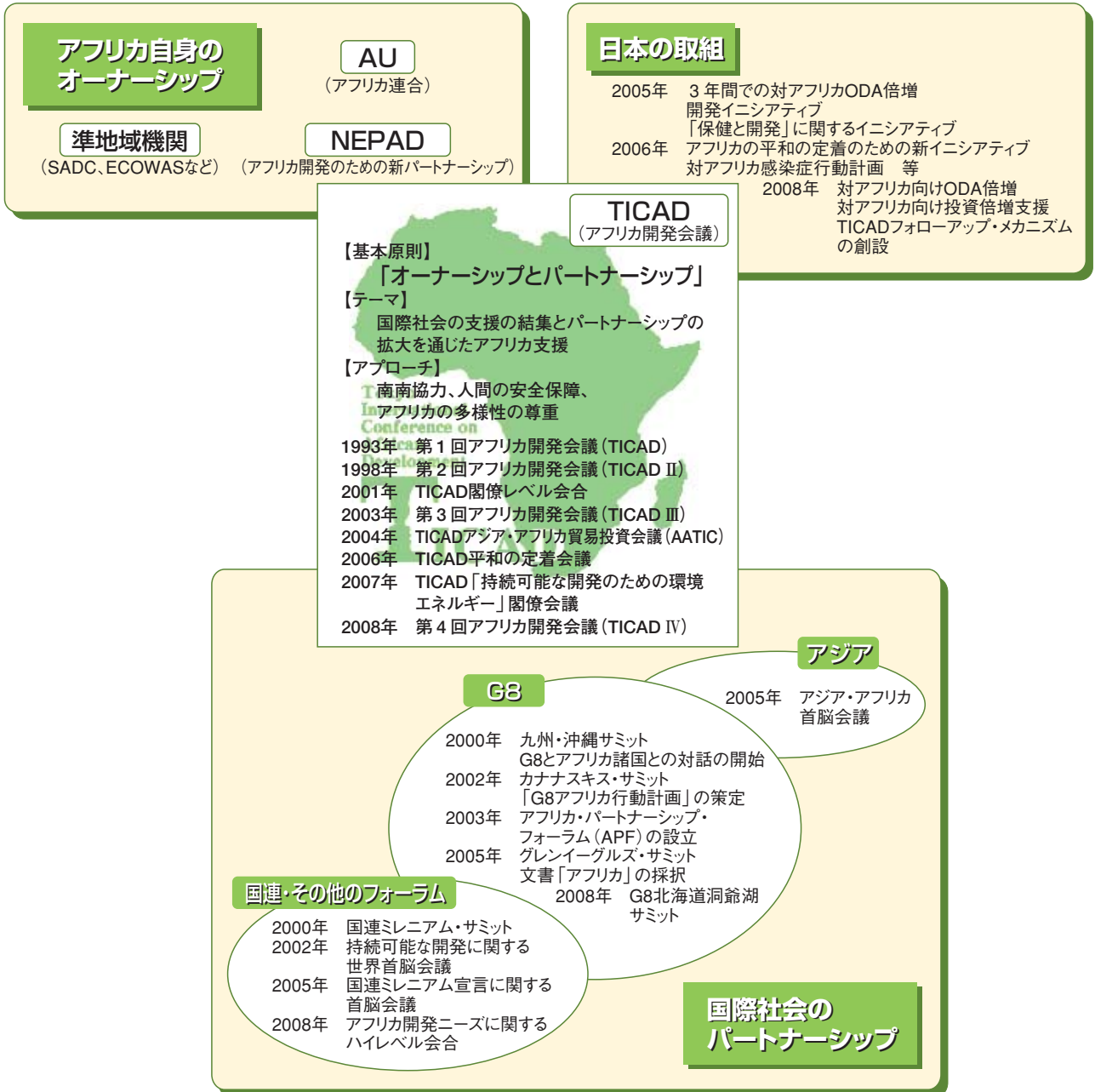
2月及び4月には、具体的支援策を打ち出すため、経済界との連携を含めたオールジャパンとしての取組を強化することを目的に、「TICAD・日本アフリカ交流年協力

推進協議会」を開催した。同協議会では、政府、民間企業の代表が会し、TICAD IVに向け、民間側から「官民連携による新たなアフリカ開発に向けて」と題する提言が採択された。

このほか、TICAD IVの準備プロセスにおいては、アフリカ各国、NGO、企業等、幅広い主体の声を政策に反映するよう努めた（TICAD IVの詳細については、第1章「第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）」を参照）。

(注3) 2008年8月のモーリタニア及び12月のギニアでのクーデター発生を受け、AUはこれを非難し、憲法秩序が回復されるまで同国の議席を停止する旨発表した。  
 (注4) 松山良一駐ボツワナ大使が兼任。

アフリカ開発の国際的枠組み



(2) TICADフォローアップ・メカニズム

昨今、援助国側が発表した支援策の着実な履行に大きな関心が集まっている。TICAD IVでは、こうした国際的関心を先取りし、「TICADフォローアップ・メカニズム」を発表した。同メカニズムは、①外務省内に設置された「TICADフォローアップ事務局」、②年次進ちょく報告書を取りまとめる「TICADプロセス・モニタリ

ング合同委員会」、③同報告書を基に進行中のTICAD関連活動について検討・評価するとともに、活動の加速化を提言する「TICADフォローアップ閣僚級会合」から構成されている。「TICADフォローアップ事務局」は、TICAD IVフォローアップとして「横浜行動計画」の進ちょく状況を12月末に外務省ホームページに掲載した。

### 3. アフリカに対する日本の具体的取組

#### (1) 貧困削減と成長の加速化

アフリカは、近年、年平均約6%という好調な経済成長によって活気を示してきている。経済成長を持続的なものとするのがアフリカの貧困削減につながるとの問題意識の下、日本はTICAD IVにおいて表明した支援策の一つとして、8月末から9月にかけて、貿易・投資促進合同ミッションをアフリカ12か国<sup>(注5)</sup>に派遣した。同ミッションには、団長として、吉川貴盛経済産業副大臣(南部)、御法川外務大臣政務官(東部)、西村康稔外務大臣政務官(中・西部)が参加したほか、国会議員、関係省庁、政府関係機関及び延べ62の民間企業を含む合計179名が参加、訪問国の政府要人との会談を始め、投資促進セミナーの開催、進出企業・ODAサイトの視察等を行った。ミッションの派遣を通じ、

対アフリカ貿易投資の可能性が改めて確認されると同時に、アフリカでのビジネスを展開する上で改善すべき問題点が指摘された。また12月には、アフリカ6か国から貿易・投資の専門家を招待し、各国のビジネス環境を紹介する「対アフリカ貿易・投資促進シンポジウム」を開催した。



御法川外務大臣政務官(中央)ほか貿易・投資促進合同ミッション一行とムセベニ・ウガンダ大統領(右)(9月14日、ウガンダ)

#### (2) 平和の構築、良い統治の実現

平和は持続的な開発の実現にとって不可欠である。また、「平和の配当」を紛争の被害者に広くもたらすことが極めて重要である。こうした考えから、日本は、G8議長国として開催したアフリカ・クリアリングハウス会合等<sup>(注6)</sup>の各種会合を通じて、アフリカの平和構築に関する議論を主導し、その成果がG8北海道洞爺湖サミットの成果文書に盛り込まれた<sup>(注7)</sup>。日本は、スーダンやコンゴ民主共和国等の紛争国での平和構築に取り組むとともに、アフリカ

諸国の紛争解決に係るオーナーシップを後押しすべく、「賢人パネル」等のAUの紛争解決メカニズムに対する支援を行い、また、アフリカの平和維持能力強化を目的として、アフリカ5か国に所在するPKOセンターへの支援を開始した<sup>(注8)</sup>。本支援では、機材や設備の供与、研修コースの設置等に加え、エジプト及びガーナのPKOセンターに自衛官を含む日本人専門家を講師として派遣し、平和構築分野における日本の知的貢献の強化に努めている。

(注5) ボツワナ、モザンビーク、マダガスカル、南アフリカ共和国(以上南部)、ケニア、ウガンダ、エチオピア、タンザニア(以上東部)、ナイジェリア、ガーナ、セネガル、カメルーン(以上中・西部)。

(注6) アフリカ諸国の平和維持能力強化等に関するG8及び関心国の専門家会合。外務省ホームページ「第5回アフリカ・クリアリングハウス(概要と評価)」を参照。

(注7) 外務省ホームページ「G8北海道洞爺湖サミット首脳宣言 開発・アフリカ」を参照。

(注8) 外務省ホームページ「わかる!国際情勢vol.19 アフリカにおける紛争の現状と平和構築～PKOセンターへの支援」を参照。5か国とは、エジプト、ガーナ、ケニア、マリ、ルワンダである。



